

【利用上の注意】

- 1 本書は、製造業について、平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所について岐阜県分を集計したものである。
 - ・従業者4人以上の事業所であること。
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
- 2 本書において、「平成28年」、「平成27年」、「平成23年」の数値は、「経済センサス活動調査」、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。

また、「平成28年経済センサス活動調査」において、事業所数、従業者数は、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるが、製造品出荷額等、付加価値額については、含まない集計結果である。
- 3 各項目の「金額」や「構成比」は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

統計表中、「－」は該当数値なし、「△」は数値がマイナスであることを表している。
「x」は事業所数が1又は2に関する数値のため、秘匿した箇所であるが事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- 4 この調査結果の数値は、岐阜県が独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。
- 5 本書に使用されている用語の解説は、以下のとおりである。
 - (1) 事業所
経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
 - ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - (2) 従業者
調査日現在で、当該事業所に所属して働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。

一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
 - (3) 事業所の産業分類
調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

なお、本書においては、中分類に基づき分類している。

表、グラフなどで用いる産業中分類名の略称は、以下のとおりである。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09. 食料品製造業	食料	21. 窯業・土石製品製造業	窯業
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22. 鉄鋼業	鉄鋼
11. 繊維工業	繊維	23. 非鉄金属製造業	非鉄
12. 木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材	24. 金属製品製造業	金属
13. 家具・装備品製造業	家具	25. はん用機械器具製造業	は用
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26. 生産用機械器具製造業	生産
15. 印刷・同関連業	印刷	27. 業務用機械器具製造業	業務
16. 化学工業	化学	28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17. 石油製品・石炭製品製造業	石油	29. 電気機械器具製造業	電気
18. プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラ	30. 情報通信機械器具製造業	情報
19. ゴム製品製造業	ゴム	31. 輸送用機械器具製造業	輸送
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32. その他の製造業	その他

(4) 各集計項目

① 事業所数

② 従業者数

③ 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額

④ 付加価値額 (30人以上) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

⑤ 粗付加価値額 (29人以下) = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

※製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みの数値である。

(5) 圏域区分

圏域区分は、以下のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市 本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市 養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市 加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市 大野郡

6 「経済センサスー活動調査」と「工業統計調査」については、調査時点や調査対象項目などに違いがあり、互いの調査の数値と連結しない部分があるため、数値の解釈にあたっては留意されたい。